

KANDA

HOLDINGS

第**110**期事業報告書
2022年4月1日～2023年3月31日

私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。

株主の皆様へ



代表取締役社長
原島 藤壽

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、ここに当社グループの2023年3月期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の報告書を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

● 当期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の制限が緩和され正常化に向かいつつあることからサービス消費は回復に転じる一方、世界的な物価上昇や為替相場での円安基調の影響等により物の売れ行きは伸び悩むなど、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、物流業界におきましては、国内外における貨物量は回復傾向にあるものの、燃料価格の他エネルギー価格は高止まり、各種資材などは高騰が続いております。また、2024年4月から適用される自動車運転業務における時間外労働時間の上限規制（以下「2024年問題」）に向けた対応も大きな課題となっており、依然として厳しい

環境にあります。

当社グループにおきましては、国内部門では、前期から当期にかけて獲得した新規営業や既存の取引の業容拡大、M&A等の要因により営業収益は増収となっているものの、燃料価格や電気料金をはじめとする各種コストの増加分が運賃などに転嫁できていないことや、新規営業所の開設時の初期費用が高んだこと等により、利益面は前年を下回っております。一方、国際部門では、引き続き前期からの特需的な要因から上期までは増収増益ではあったものの、これまで継続していた航空輸送・海上輸送の需給逼迫による運賃の高騰は第3四半期を境に徐々に緩和しており、平常化が進んでいると見られます。

このような状況の下、中期経営計画（2022年4月から



Financial Highlights

営業収益



経常利益



2025年3月)に基づき、営業力の強化による収益性の向上を図るとともに、燃料価格や各種調達コストの上昇を含めた適正運賃の確保や更なる効率化等、利益の向上に向けた取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、51,621百万円(前期比8.3%増)となり、営業利益は2,730百万円(前期比9.8%減)、経常利益は2,802百万円(前期比9.5%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失としてグループ会社2社における固定資産の減損損失46百万円や、子会社における送金詐欺損失40百万円などを計上した結果、1,774百万円(前期比8.9%減)となりました。

● 今期の見通しについて

今後のわが国経済状況は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類へ移行されたことにより経済社会活動の活性化が期待されるものの、物価上昇や円安傾向が継続していることから消費者マインドは鈍いと思われ、景気の先行きは依然不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループは引き続き、新規業務の獲得、グループ会社間の連携強化および収益構造の改善に取り組むほか、M&Aや物流現場への先端技術の導入に積極的に取り組んでまいります。また、来年に迫った2024年問題の対応のためにも、恒常的になりつつあるトラックドライバーをはじめとした従業員の不足を補うべく、採用活動を積極的に行うとともに、働き方改革や人材確保のための賃上げに伴う人

件費の引上げ、燃料価格や各種調達コストの上昇を含めた適正運賃の確保や更なる効率化等、利益の向上に向けた取り組みを、スピード感を持って進めてまいります。

通期の業績予想につきましては、連結営業収益52,000百万円、連結営業利益3,100百万円、連結経常利益3,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,050百万円を見込んでおります。

● 株式分割および配当金について

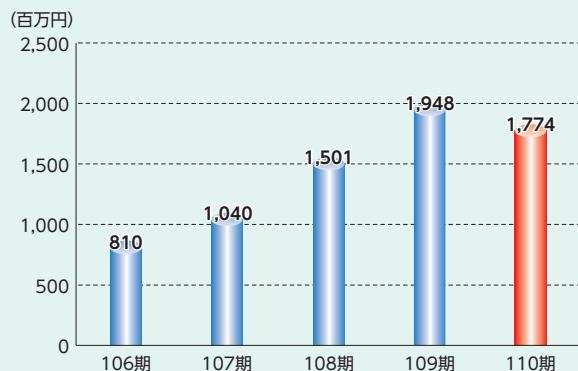
当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題と認識し、業績動向等を勘案したうえで安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、経営基盤の確立、収益力向上の為の原資として活用していく予定であります。

当社は、2023年6月30日を基準日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施することを発表しております。

また、おかげさまで、2023年11月に創立80周年を迎えることから、2024年3月期中間配当(予想)において、1株当たり、普通配当は8.5円(株式分割前17円)を実施することに加え、記念配当を1円(株式分割前2円)実施することにして

おります。2024年3月期期末配当(予想)は、1株当たり、普通配当8.5円(株式分割前17円)を実施することにしており、1株当たり年間配当は18円(株式分割前36円)となります。

親会社株主に帰属する当期純利益



総資産／自己資本比率



おかげさまで 創立 80 周年を迎えます

当社は、おかげさまで2023年11月21日をもって創立80周年を迎えます。つきましては、株主の皆様へ感謝の意を表し、当社株式の投資魅力を一層高めるため、2023年5月15日に、株式分割・記念配当（予想）・株主優待制度の拡充を決定したことを発表しております。

	内 容	基準日※
株式分割	株主様の所有する株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。株式分割により、100株お持ちの株主様は、分割後は、所有株式数が200株となります。	2023年 6月30日
記念配当	2024年3月期中間配当(予想)において、1株当たり、普通配当は8.5円(株式分割前17円)を実施し、これに加え、記念配当を1円(株式分割前2円)実施することにしております。	2023年 9月30日
株主優待制度の拡充	株主優待(図書カード)の対象を100株以上(株式分割前50株以上)に据え置くことにより、株主優待制度を実質的に一部拡充させて頂くことにいたします。	2024年 3月31日

※同日最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有する当社株式が対象となります。

- ・株式分割により、最低投資金額を引き下げるとともに、流通株式数の増加により株式の流動性を高めることを目的としております。
- ・株主優待制度の拡充については、以下の株主優待制度の対象・内容にかかる新旧対照表をご参照ください。

【新旧対照表】

(下線は変更箇所)

2023年3月31日基準日 (株式分割前)		2024年3月31日基準日 (株式分割後)	
保有株式数	優待内容	保有株式数	優待内容
100株以上 500株未満	1,000円の図書カード1枚 計1,000円	100株以上 <u>1,000株未満</u>	1,000円の図書カード1枚 計1,000円
500株以上 1,000株未満	1,000円の図書カード2枚 計2,000円	<u>1,000株以上</u> 2,000株未満	1,000円の図書カード2枚 計2,000円
1,000株以上 2,000株未満	1,000円の図書カード3枚 計3,000円	<u>2,000株以上</u> 4,000株未満	1,000円の図書カード3枚 計3,000円
2,000株以上 3,000株未満	1,000円の図書カード4枚 計4,000円	<u>4,000株以上</u> 6,000株未満	1,000円の図書カード4枚 計4,000円
3,000株以上	1,000円の図書カード5枚 計5,000円	<u>6,000株以上</u>	1,000円の図書カード5枚 計5,000円

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期 2023年3月31日現在	前期 2022年3月31日現在		当期 2023年3月31日現在	前期 2022年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	16,427	15,458	流動負債	14,018	13,374
現金及び預金	6,210	5,500	支払手形及び営業未払金	3,735	3,817
受託現金	3,238	2,767	短期借入金	3,698	3,549
受取手形、営業未収金及び契約資産	5,548	5,665	リース債務	287	283
棚卸資産	127	149	未払金	558	561
前払費用	355	342	未払費用	607	591
リース投資資産	505	667	未払法人税等	516	525
その他	450	374	未払消費税等	621	616
貸倒引当金	△6	△9	前受金	293	207
固定資産	25,878	25,789	預り金	3,329	2,873
有形固定資産	20,777	20,988	賞与引当金	356	340
建物及び構築物	8,088	8,477	その他	12	7
機械装置及び運搬具	1,227	1,327	固定負債	6,255	7,309
工具、器具及び備品	930	1,009	長期借入金	2,574	3,469
土地	10,307	9,879	リース債務	579	804
建設仮勘定	—	1	繰延税金負債	927	917
リース資産	223	291	役員退職慰労引当金	302	300
無形固定資産	760	808	退職給付に係る負債	1,163	1,090
投資その他の資産	4,340	3,991	資産除去債務	43	43
資産合計	42,306	41,247	預り保証金	649	663
			その他	14	19
			負債合計	20,273	20,684
			純資産の部		
			株主資本	21,548	20,128
			その他の包括利益累計額	477	418
			非支配株主持分	7	16
			純資産合計	22,033	20,563
			負債純資産合計	42,306	41,247



連結損益計算書

(単位：百万円)

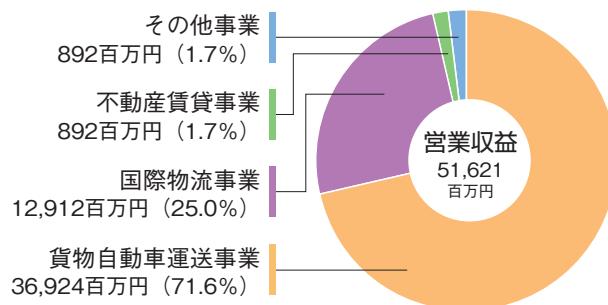
	当期 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	前期 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
営業収益	51,621	47,645
営業原価	46,534	42,406
営業総利益	5,086	5,239
販売費及び一般管理費	2,356	2,210
営業利益	2,730	3,028
営業外収益	174	194
営業外費用	101	125
経常利益	2,802	3,097
特別利益	57	52
特別損失	103	250
税金等調整前当期純利益	2,757	2,899
法人税等	981	950
当期純利益	1,775	1,949
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,774	1,948

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期 2022年4月 1日から 2023年3月31日まで	前期 2021年4月 1日から 2022年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,581	3,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,249	△1,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,401	△1,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	936	574
現金及び現金同等物の期首残高	5,273	4,699
現金及び現金同等物の期末残高	6,210	5,273

事業別営業収益の状況



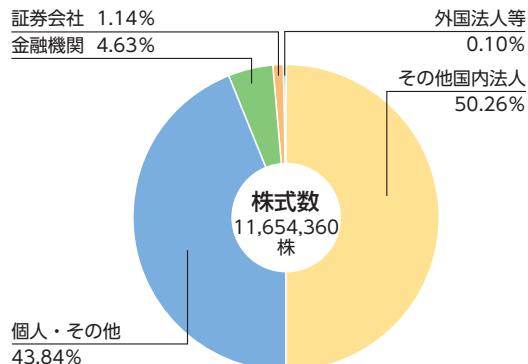
株式の状況

(2023年3月31日現在)

●発行可能株式総数	38,000,000株
●発行済株式の総数	11,654,360株
●株主数	4,943名
●大株主	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社原島不動産	3,945	36.65
カンダ従業員持株会	569	5.28
株式会社三井住友銀行	409	3.80
カンダ共栄会	407	3.78
原島藤壽	349	3.24
株式会社原島本店	348	3.23
ユウエイ株式会社	322	2.99
高橋彰子	223	2.07
和佐見勝	134	1.24
三菱ふそうトラック・バス株式会社	133	1.23

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式891千株があります。
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。



会社概要

(2023年3月31日現在)

会社概要

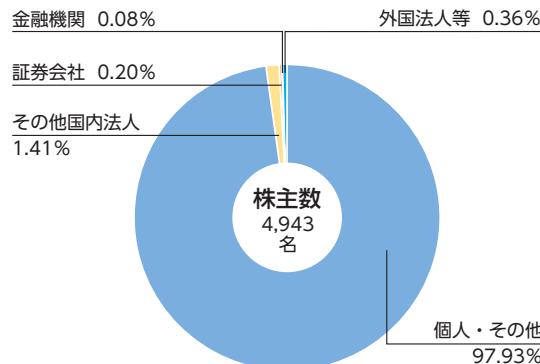
商号	カンダホールディングス株式会社
所在地	東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号
創業	1943年11月
資本金	17億7,278万4,000円
従業員	連結 2,778名

役員

(2023年6月28日現在)

代表取締役社長	原島藤壽
専務取締役	山崎唯
常務取締役	中谷智
常務取締役	江文順一
取締役	加藤俊彦
取締役	齊藤実
常勤監査役	土屋ミチ子
監査役	真下芳隆
監査役	大室幸子

(注) 1. 取締役の加藤俊彦氏および齊藤実氏は、社外取締役であります。
2. 監査役の真下芳隆氏および大室幸子氏は、社外監査役であります。



(注) 株式数比率・株主数比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 剰余金の配当基準日 毎年3月31日
 (中間配当を行う場合は9月30日)
 定時株主総会 毎年6月下旬
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 みずほ信託銀行株式会社



	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先・ 電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続きのお取扱い先(住所変更、 株主配当金受取り方法の変更、 マイナンバーのお届けなど)		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店	
ご注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続きのお取扱い先をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公 告 方 法 電子公告 (<https://kanda-web.co.jp/>)
 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

○配当金計算書について

租税特別措置法により、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっています。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しております。なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社にて行われますので、支払通知書につきましては、お取引の証券会社へご確認ください。

○株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い

株式等の税務関係のお手続に関しては、マイナンバーのお届出が必要です。
 お届出が済んでいない株主様は、上記お問い合わせ先へマイナンバーのお届出をお願いします。

単元未満株式（100株未満）をお持ちの株主様へ

単元未満株式ご所有の株主様へは単元株（100株）への買増が可能となっております。なお、従来どおり単元未満株の買取（当社へ売却）も行っております。

特別口座に単元未満株式をお持ちの株主様は株主名簿管理人（みずほ信託銀行）へお問い合わせください。証券会社の口座に単元未満株式をお持ちの株主様はお取引証券会社へお問い合わせください。



21世紀の総合物流企業

カンダホールディングス

東京都千代田区神田三崎町三丁目2番4号
 TEL 03-6327-1811



この冊子の印刷・製本に係るCO₂はPROJECT-With the Earthを通じてオフセット(相殺)しています。